

平成 1 8 年度事業計画

(環境認識)

わが国経済は、輸出や生産活動等の企業部門の改善に加え、個人消費も緩やかに増加するなど、回復が続いている。こうした明るい動きが足元で広がる一方で、成長著しい BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) 等との国際競争は激しさを増しており、先行きは必ずしも楽観できない。今後、わが国が、更なる発展を遂げていくためには、一層の産業高度化に向けた不断の取り組みが不可欠である。

また、わが国の人口は、予想より 2 年早く、昨年から減少に転じた。いよいよ本格的な人口減少社会が到来する。既に、その影響は社会保障制度など各方面に現れてきているが、今後は、労働力不足や消費需要の縮小などによって、経済社会の活力が損なわれかねないとの懸念が高まっている。

さらに、財政逼迫の下で、国の政策も、長期的視点に立って戦略的に取り組むというよりも、短期的な効率性を追求するという傾向が強まっている。

こうした、いわば歴史的とも言える変革期を迎え、また、四国など地方にとっては大変厳しい状況にある中で、これまでの中央集権的なやり方では諸課題への対応が困難になっている。今後は、「自立した地方が国全体を支える」という新たな「国のかたち」を作り上げていかなければ、わが国の持続的な発展は望めない。

こうした認識のもと、四経連としては、自立のための産業活性化や行政システムの改革、社会基盤整備などを重点に、「望ましい四国の実現」に向けて積極的に取り組んでいく。

重点課題

1. 産学官連携の推進等による地域産業の活性化

四国が持続的な発展を遂げていくためには、産学官の連携により地域産業を活性化し、経済的に自立することが不可欠である。

四国の産業は、製造業はもちろん、第1次産業や観光産業などを含め、国内あるいは世界の中で、高いシェアを有する製品や産物、あるいは集客力のある観光資源などが少なくない。グローバルな競争環境の中で、こうしたポテンシャルを如何に活かしていくかが大きな課題となっている。

このため、四経連としては、平成14年に発足した四国産学官連携推進会議に積極的な支援・協力を行っていく。また、四国の強みを活かした新産業の育成や、既存産業の高付加価値化、集積化に向けた調査・検討など、効果的な活動を展開する。

また、四国の活性化のためには、まず、四国の置かれている状況、強みなどについて、経済・産業面だけでなく、社会や歴史・文化、風土なども含めて、総合的に見つめ直す必要がある。こうした「四国学」とも呼ぶべき体系的な調査・研究活動を、四国の大学や行政などとも連携して行い、四国の自立的な発展への取り組みに繋げてゆく。

2. 地域の自立に不可欠な地方分権の推進

地域が自立するためには、「中央が決め、地方が従う」という現行の行政システムを抜本的に改革する必要がある。

四経連では、昨年11月、「今後の行政体制は道州制が望ましい」、また、住民の帰属意識や経済規模から「地域区分は四国州を中心に検討すべき」との中間報告を発表した。

政府の地方制度調査会も本年2月末、道州制の導入についての答申を行った。しかし、検討すべき課題は、国と地方の役割分担や税財源問題をはじめ数多くあり、道州制に対する国民の関心も必ずしも高くない。

現在、地方行政の当事者である四国の4県もこの道州制についての検討を行っている。四経連としては、それらの検討状況も踏まえながら、四国にとって望ましい姿を引き続き調査・検討し、幅広い議論の喚起と四国の一体感の醸成を図っていく。

3 . 地域の自立と安心・安全な暮らしを支える社会基盤整備の促進

国・地方の財政逼迫を受け、公共投資予算は大幅に削減されている。また、東京一極集中が続く中、「わが国の社会基盤整備はかなりの水準に達した」との声も、大都市や中央に根強く、地方の実情に対する認識ギャップが強まっていると言える。

折しも、これまでの開発中心・中央主導の全国総合開発計画に代わって、国土の質的向上・国と地方の協働によるビジョンづくりを掲げる「国土形成計画」が、全国計画は平成19年、広域地方計画は平成20年に策定されることになっている。

四経連としては、これらの計画策定に積極的に関与し、四国が自立的に発展していくために必要な社会基盤の着実な整備促進を強く訴えていく。

事業活動

下線部は新規項目

1. 経済社会環境の変化等に関する調査・検討

(1) 新たな社会システム構築に向けた調査・検討

- ・ 持続可能(サステイナブル)な地域社会システムの形成
- ・ 道州制の動向把握および四国にとって望ましい姿の検討・提言
- ・ 省資源循環型ネットワーク社会の形成
- ・ 災害に強い地域づくりに向けた調査・検討

(2) 産学共同研究の推進

- ・ 「四国学」の提起を通じた地域ポテンシャルの調査・研究と地域意識の醸成

(3) 新たな国土形成計画に向けた調査・検討

(4) 景気等に関する動向調査

- ・ 全国の景気動向と政府施策等に関する調査研究
- ・ 「四経連景気動向調査」の実施
- ・ 「景気ウォッチャー調査」など景気動向に関する受託調査の実施 など

2. 新たな産業の創出、産業活性化への支援

(1) 四国の地域特性を活かした産業活性化方策の検討・支援

- ・ 四国の強みを活かした新産業の育成や既存産業の高度化、産業の集積化に向けた検討・調査
- ・ 国際広域経済圏に関する調査・検討
- ・ 「四国新産業創出セミナー」の開催

(2) 産学官連携組織への支援

- ・ 四国産学官連携推進会議の連携プロジェクトの実施・支援
- ・ 四国 T L O 等への支援

(3) 次世代を担う人材育成の支援

- ・ 大学生等に起業アイデアを募る「キャンパス・ベンチャー・グランプリ四国」の開催
- ・ 学生等を対象とした独自技術を持つ工場見学の実施
- ・ 科学体験フェスティバルへの参画・支援 など

3. 魅力ある地域づくりを目指した広域連携の推進

(1) 広域的な連携の推進

- ・ 広域連携、地方分権に関する関係機関との連携
- ・ 瀬戸内海を活かした地域づくりの推進
- ・ 西日本経済協議会、中四国サミットなど交流・連携団体の活動への参画
- ・ 四国出身の在京経営者との懇談会の開催

(2) 歴史・文化を活かした地域づくりの推進

- ・ 遍路、お接待などに代表される精神的癒しの文化を尊重した地域づくりの推進
 - ・ 遍路道における危険箇所の調査ならびに整備促進
 - ・ お遍路さんに判りやすい案内板の設置
- ・ スポーツを通じた交流人口の拡大
 - ・ 地域におけるスポーツ支援
- ・ 「歴史・文化道」の整備に向けた諸活動の展開
 - ・ 語り部との連携強化 など
- ・ 「新四国創造フォーラム」の開催
- ・ 街道をテーマとする事業の調査・実施
- ・ 大都市圏の定年退職者等を対象とする長期滞在交流客の促進策検討

(3) 国の出先機関、4県、大学等との連携プロジェクトの実施検討、支援

(4) 国際化の推進支援

- ・ 国際化をテーマとする講演会・シンポジウムの開催
- ・ 中国とのビジネスを成功に導く条件・課題の検討

(5) 四国が一体となった情報発信

- ・ 四国の地域・産業活性化に関する諸調査・検討成果等の情報発信
- ・ 四国総合ホームページ「ウェルカム！四国」の拡充運営

4．連携と安全・安心のための社会基盤整備の促進

(1) 提言、要望活動

- ・ 国土形成計画に対する意見表明・要望
- ・ 「明日の地域づくりを考える四国会議」の開催および要望
- ・ 「四国フリーゲージトレイン導入期成会」の活動および要望 など

(2) 本四3橋に関する検討、要望活動

- ・ 本四架橋の活用ならびに通行料金引き下げに関する検討、要望 など

(3) 太平洋新国土軸・地域連携軸構想等の推進

- ・ 「太平洋新国土軸構想推進協議会」、「紀淡海峡交流会議」、「豊予海峡ルート推進協議会」等による調査、要望への参画・協力 など

(特に整備促進を図るべき社会基盤)

交流・連携の基盤となる社会基盤整備

a) 道路

- ・ 高速道路等
 - ・ 「四国8の字ネットワーク」の完成
 - ・ 今治小松自動車道の未開通部分の完成
 - ・ 自動車専用道路および地域高規格道路の整備
- ・ 慢性的な渋滞を解消するバイパスなど、重要性の高い一般国道、地方道の整備

b) 鉄道

- ・ フリーゲージトレインの四国への導入および在来線の高速化

c) 空港・港湾

- ・ 国際定期航空路線の充実
- ・ 徳島飛行場の拡張
- ・ 多目的国際ターミナルなど国際物流拠点の整備

d) 高度情報通信基盤の整備・利活用の推進

e) 四国西南地域等の開発促進

- ・ 自然や道路景観、体験・交流等を活かした観光への取り組み促進
- ・ 港湾機能の強化および空港の検討
- ・ 四国西南地域の発展ポテンシャルを高めるその他の基盤整備

安心・安全な生活をおくるための社会基盤整備

- ・ 高齢化時代に対応した生活環境の整備
- ・ 自然災害に強い生活空間の確保
- ・ 水資源の確保と有効利用の促進
- ・ 国土保全・農山村景観の保持

若者にとって魅力ある都市環境整備

- ・ 4県都など主要都市の機能強化
- ・ 魅力ある大学づくり

5. 会員サービスの充実および事業基盤の強化など

- ・ 会員ニーズの適切な把握
- ・ タイムリーな講演会、視察会および提言等の実施
- ・ 四経連ホームページの充実
- ・ 理事懇話会、四経連懇話会（高松市以外）の開催
- ・ 四国新年交流会、日本経済団体連合会との経済懇談会の開催 など

委員会・特別委員会の組織

以下の6部門の委員会と3部門の特別委員会を置き、必要に応じ、下部組織としての部会を設ける。

{ 委員会 }

- ・国際化
- ・産業
- ・観光
- ・情報化
- ・資源・環境
- ・国土政策

{ 特別委員会 }

- ・四国西南開発
- ・社会構造問題
- ・広域連携

以上